

2013年・新春号

CONTENTS

特別寄稿	3
株式会社 洋建築企画 代表取締役 山口 洋一郎	
年頭挨拶	2
NEWS	3
・ 定例理事会が開催される ・ 新会員紹介	
特集	4-7
2013年新年賀詞交歓会開催される	
シリーズ	8
「建築防災設計を考える」 第3回「防災計画書の役割」 ・ 東京理科大学 工学部 建築学科 教授 大宮 喜文	
総務委員会だより	9
統計データ	10



上) 新年賀詞交歓会で祝辞を述べる太田昭宏・国土交通大臣
左中) 新年賀詞交歓会での歓談の様子
右中) 定例理事会の様子

2013年(平成25年)

年頭ごあいさつ

社団法人 日本シャッター・ドア協会
会長 岩部 金吾



明けましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年は東日本大震災や福島原発事故の復興施策に力を注ぐ中、対外問題として尖閣諸島や竹島問題が発生し、年末にかけては衆議院が解散、総選挙が行われるなど、振り返れば波乱の年となりました。

一方、経済においては、国内では企業の収益環境に改善の兆しが見られましたが、世界経済の減速や円高により海外展開は依然として不透明な状況が続いています。

当協会を取り巻く市場環境も、復興需要により持ち直し傾向は見られるものの、デフレ状況下での競争激化等により、本格的な回復基調には至っておりません。

こうした中で当協会は、昨年はストック市場への対応として二つの重点テーマを掲げて取り組んでまいりました。かねてより推進している点検法制化に加え、既に設置されているシャッター・ドアについて、建物の管理者やユーザーにおける維持管理のあり方について検討を進めておりますが、具体的には、平成23年度に設置した菅原進一東京理科大学教授を座長とする「製品安全普及事業検討委員会」により、建物管理者における適切な操作や維持管理の方法、また、製品の耐用年数(回数)に関する基準の設定や周知等について検討を行ってまいりました。

一方、当協会ですべてから実施しております「防火シャッター・ドア保守点検専門技術者」の資格認定では、昨年も全国各地で講習会を開催し、現在、約6,500名の資格者を有しております。また、昨年度より開始した「シャッター・ドア施工専門技術者」の資格認定についても、全国で講習会をスタートさせました。

この他、環境への対応として、窓シャッターにおける遮熱性能や断熱性能など省エネルギー性に関する検討を行っ

ております。

新しい年を迎えましたが、今年も引き続き、増大するストック市場におけるシャッター・ドアの安全性の確保について取り組んでまいります。

とくに保守点検については、防火シャッター・ドアに限らず、日常的に開閉使用されている管理用シャッターについて、安全性に関する対策を周知させてまいります。

これまでのシャッター事故においても、管理用のシャッターに安全装置が設置されていないことから発生する事例が多く、既設のシャッターにも安全装置を設置していただくための普及・促進を図ります。そのためには、設置の状況を確認する保守点検が不可欠であり、まずは、保守点検の実施について広く訴えてまいります。

現在、建設業界における新たな課題として、社会保険未加入問題への対策が大きなテーマとなっております。国土交通省では社会保険未加入対策推進協議会を設置しておりますが、当協会も同協議会に参加し、会員企業における施工従事者の加入実態調査や加入促進計画を作成するなど、この問題の対応に取り組んでいるところです。

ストック市場の台頭をはじめ、建築市場が構造変化を起こす中、当協会においても新たな対応が求められています。

公益法人制度改革を受け、当協会は本年4月1日から一般社団法人に移行する予定となっておりますが、これを機に、さらに安全・安心に関わる活動を推進して社会に貢献すると同時に、新たな事業分野にも目を向け、会員の皆様に役立つ調査研究事業や情報の提供に努めてまいりたいと存じます。

本年も皆様からの変わらぬご支援の程、よろしく願い申し上げます。

レスタウロ

昨秋、イタリアの北西部に行く機会がありました。街並みは、殆どが石造かレンガ造で、火災に強く、地震が少なく古い建造物が多く残されています。その古い街並みが得られぬ美しい風景を形作っています。

古い幾つかの街でレスタウロ（イタリアにおける都市と建築の保存再生の実践的方法。保存や修復という意味に加え、これから創造的に活用していくという意味）の事例を目にしました。外側は古めかしい建造物でも中に入ると、極めて現代的センス溢れるショップに出会ったりしました。

レスタウロの中でも、トリノのインゴット（ルノー本社工場の広大な建物をショッピングモール、ホテルなどの複合施設にレスタウロ：設計はレンゾピアノ）やレストランイーターリー等を見てきました。工場やアパートの外部は化粧直しをし、中庭だった所に大きくガラス屋根をかけてインドアとし、アウトドアのファサードを持ちながらのインドアの大きな空間として活用する例で、その大胆で上手な手法と、ダイナミックな使われ方に驚きました。

一方、日本では、丹下健三氏設計のあの赤坂プリンスホ

株式会社 洋建築企画
代表取締役
山口 洋一郎
日本建築家協会 神奈川地域会 顧問
茅ヶ崎の文化景観を育む会 代表



テルが解体されたり、相も変わらずスクラップアンドビルドの世界から抜け出ていません。

しかし、東京駅のように古い建物をレスタウロして東京のシンボルとなっている事例や、東京郵便局のように前面ファサードを残して用途の違う建物として利用する例等が東京に限らず増えています。もっと小ぶりな事例として、古い木造の住宅でも、木造のレトロな味わいを生かしながら飲み屋さんに変えたり、地域の集会施設にしたりと、レスタウロの事例も増えてきています。

わがまち茅ヶ崎でも（住みついてから60年余がたちますが、）都市化の波によって、別荘邸園がいくつも取り壊され、その当時のゆったりとした原風景が失われつつあります。少しでも保存し、地域が培ってきたよき建築文化・景観を継承し、次世代が住みたい環境を整えて行く必要があると思います。ただ壊して造るのではない、地域の歴史を語る古い建造物をレスタウロなどによって保存再生していくことも考える時期であると思います。エコの時代らしい、地球にやさしい工夫にもつながると思います。

NEWS

定例理事会が開催される

東京・千代田区「グランドアーク半蔵門」にて、さる1月24日（木）、当協会の定例理事会が開催された。

議案は、「オーバーヘッドドア技術標準の改定について」と「技術標準及び自主管理規定の策定並びに維持管理に関する規程の改定（案）について」等が審議され、承認された。

また、同理事会において新会員1社の入会が承認された。



<新会員紹介>

賛助会員として新たに1社の入会があり、1月24日時点での会員数は163社となりました。

コマニー株式会社（賛助会員）

代表取締役 塚本 幹雄
本 社 石川県小松市
設 立 昭和36年8月
事 業 内 容 間仕切の製造、販売、設計、施工

2013年

新年賀詞交歓会が開催される



東京・千代田区のグランドアーク半蔵門において、1月24日に定例理事会が行われ、その後、恒例の新年賀詞交歓会が開催された。

新年賀詞交歓会の会場となった3階「華の間」には、来賓、会員、マスコミ関係者をあわせたおよそ220名が参集。定刻の18時に長嶋事務局長の司会で開会が宣言され、岩部会長より新年の挨拶が行われた。続いて、田中和徳・環境副大臣、平将明・経済産業大臣政務官、内閣府大臣政務官から祝辞をいただき、その後、東田副会長の乾杯の発声により歓談に移った。開宴後となったが、政務ご多忙の中駆けつけていただいた太田昭弘・国土交通大臣からも祝辞を賜った。

乾杯から約45分が経過した19時過ぎ、上枝副会長により中締めが行われ、終始和やかな雰囲気の中、今年の賀詞交歓会はお開きとなった。



▲受付の様子

ごあいさつ

■太田昭宏・国土交通大臣

日本シャッター・ドア協会の新年会には、約10年にわたって毎年出席させていただいている。現在の政策における優先順位としては、1) 経済成長、2) 東日本大震災からの復興、3) 国家としての危機管理、ではないかと認識している。特に危機管理においては「防災」「減災」などに有効な対策を講じることができるよう、貴協会をはじめ、関連業界の皆さんにご貢献いただくためのステージを用意することが重要であると考えている。

公共事業は戦後の高度成長を支えてきたが、現在はある意味において分水嶺を迎えていると考えている。産業基盤整備の時代もあったが、東日本大震災の後は「防災・減災」「老朽化対策」「安全性の向上」のための建設事業、住宅事業へとステージが大きく変わっている。皆様の力をお借りしながら、今後も国民が安全・安心な毎日を送れるように精一杯頑張りたい。



■田中和徳・環境副大臣

お陰様で政権に復帰させていただき、国民生活を向上させるためにやるべき仕事が山積しているが、今年を、景気回復、デフレ脱却へ向けた飛躍の一年にしたい。

シャッターやドアは国民生活になくてはならないもので、人々の暮らしと極めて密接につながっている製品であるが、動く建材であることを考えれば、使い方によっては危険を伴う面も否めない。国土交通省及び日本シャッター・ドア協会を中心に、製品の安全性、シャッターやドアを日々お使いになる方々からの信頼をさらに高め、業界の地位向上につなげていただきたい。

これからも精一杯仕事をさせていただき、大いに汗をかいて、皆様方のご恩に報いたい。



ごあいさつ

■ 平将明・経済産業大臣政務官、内閣府大臣政務官

新政権においては景気回復を最優先課題と位置づけ、金融政策として積極的な金融緩和を行い、また財政政策として公共事業などに補正予算を計上してインフラ整備に努めている。さらに、成長戦略を加えたいわゆる「三本の矢」を放って景気浮揚を行うべく準備を進めているが、マーケットは敏感に反応して株価は約20%上昇した。これは、東証全体の時価総額を300兆円と計算すると、約60兆円上昇させたことになる。同時に円安が進み、その影響はGDPの5%にあたるとの試算もある。ただし、期待感先行であって、実際にはまだ実現していないことも多いので、これからスピードを上げて政策実現に取り組みたい。

2013年は巳年であり、脱皮の年にしていく必要がある。頑張れば、今日より明日は良くなると国民が信じていることができる日本となるよう邁進したい。



■ 岩部金吾会長

昨年は、東日本大震災の復興および福島第一原発事故への対応を当協会の会員各社においても積極的に取り組んでいただいた。また年末には総選挙が行われ、3年あまりの民主党政権から自民政権へととなり、今年は「変化の年」になるだろうと思われる。自民党政権においてはロケットスタートを切るために正月返上で政策についての議論が行われており、待たなしの景気回復へ向けた新しい年の始まりに大いに期待したい。

政府は今、笹子トンネルの崩落事故に見られるような高度成長期に建造された社会インフラの維持・メンテナンスについて、財政面からも積極的に取り組む姿勢を見せている。これは、国民生活の安全確保という面において極めて重要な政策と言える。当業界に置き換えれば、過去に施工した膨大な数のシャッターの経年劣化の問題は、ストック市場に対してどのように取り組んでいくかという意味で、非常に重いテーマと認識している。今後、国土交通省のご指導を仰ぎながら鋭意推進していきたい。

また、以前より取り組んでいる防火シャッター・ドアの保守点検の法制化についても、シャッターの安全性向上を高めることの重要性を考えると、これからさらに前進することを期待すると同時に、東京理科大学の菅原教授を座長とした「製品安全普及事業検討委員会」を通



じての積極的な議論を、再びスタートさせていきたい。

さらに、「防災」「減災」の観点から、ゲリラ豪雨など地球温暖化に起因すると思われる天候不順への対応として、地下鉄やビル、マンションの駐車場への水の浸入を防ぐ「止水」機能を持つ製品の普及を通じて、当協会も社会に貢献していきたいと考えている。これについては、各社独自の対応に任せるだけでなく、国土交通省のご指導を仰ぎながら、協会としての何らかのガイドラインを示した上で、人々が安心して暮らすことができる都市づくりのために取り組むべきことだと考えている。

一時 200 社を超えていた会員数は、いわゆるリーマンショック後は減少傾向であったが、パーティションの有力企業が今般入会された。非常に喜ばしいことであり、これを契機の一つとして、今後はさらに勢いを付けていきたいと考えている。

乾杯のご発声

■ 東田誠之副会長

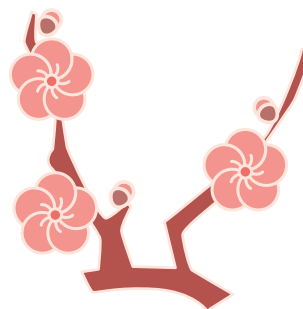


▲東田副会長による乾杯のご発声

中締めのおいさつ

■ 上枝一郎副会長

2013 年は巳年である。巳は情熱的で探究心が強く、弁財天に例えられるように神秘的なイメージもある。また十二支の中で巳は植物に種が出来始める時期と考えられているようで、新しい生命の息吹を感じることができる極めてめでたい年と言える。当協会においても 2013 年の 4 月に一般社団法人に移行する時期でもあるので、巳年にあやかり、新しく生まれ変わる位の強い決意で活動し、業界に貢献していきたい。



第3回 防災計画書の 役割

東京理科大学工学部建築学科
教授 大宮 喜文



現在、設計案件の中には、火災安全性の検証式の算定結果だけを注視し、本来、設計者が配慮すべき建築物の火災安全性の検討が行われていないという指摘があることを述べました。特にその傾向は、建築基準法の性能規定化後、実務設計に携わるようになった次世代・次々世代を担う設計者の案件に見られるようです。この危惧される状況に至った要因の一つに、建築基準法の性能規定化などを受け、高層化・大規模化した建築物などに対する防災計画書の作成に関する指導通達の廃止が関係しているといわれています。この防災計画書は、建築設計の段階で明文化された基準に適合することを確認するだけでなく、個々の建築物の計画に応じて総合的な防災計画の方針、検討事項、そして対策などを示していました。建築基準法は、その第一条の目的にある通り、建築物に要求される“最低の基準”を提示した法律であり、それを満足すれば万全な安全性を確保した建築物の設計が行えるというわけではありません。そのために、火災安全性の潜在的危険性が高いと考えられる高層化・大規模化した建築物などに対し、設計段階で防災計画書の作成が要求されたことは論を俟ちません。また、副次的な効果として、防災計画書の作成を経験した設計者らは、防災計画書の作成が不要な建築物であっても、設計段階で暗黙のうちに火災安全性の検討を意識することができていたようです。このことは極めて大事なことで、大学や専門学校などで火災安全工学を学んだ経験の有無にかかわらず、設計者らが火災安全上のポイントを防災計画書の作成によって学んでいたわけです。しかし、指導通達の廃止により、現在、一部の特定行政庁によって防災計画書の作成を要求している例を除き、防災計画書の作成は設計段階で行われないことが多くなり、設計者が防災計画を検討する経験を積む機会は皆無に近い状況になったわけです。

火災安全上、合理性が欠如した設計事例について、ここでいくつかご紹介いたします。例えば、高層事務所ビルに設け

られる保育所が、地上10数階に配置された例です。保育所の幼児が火災時にオフィスで働く大人と同じ階段を使用して何層も階段を下りて避難しなければならない方法や、保育所のスタッフが乳幼児を抱えながら安全な地上階まで避難させ、それもスタッフが何往復も階段を上り下りする避難方法などが採用されていました。災害時、自力避難の困難な多数の在館者の使用が想定される室は、避難階あるいは避難階に近い階に設けるほど良いことはいまでもありません。

階段の配置についても、火災安全上、理解しがたい設計事例があります。高層事務所ビルのプランで2つしか要求されていない階段が、隣り合わせで設けられることがあります。建築基準法では、直通階段までの歩行距離や重複距離の制限はありますが、階段の位置関係や避難経路の明快性などを明確に規定していません。明文化されている基準を満足するような階段の数を設けることは当然ですが、避難安全上、大前提とすべき2方向避難の原則の意味を考えれば、階段を隣り合わせ（平面的に至近な位置）に配置するプランは、疑問を感じざるを得ません。

他の例として、空間利用の自由度の拡大や建設コストの削減などを理由に防煙垂れ壁が取り除かれ、防煙区画の面積を防火区画の面積と一致させ、さらに機械排煙機的能力を半減させるプランがあります。本来、防煙垂れ壁の役割は、一定の範囲に煙を閉じ込めるといよりも、火災感知器の早期作動および作動信頼性を高め、排煙設備作動時に排煙効率を上げる効果が期待されます。設計メリットとは引き替えに、それら設備の信頼性や性能の低下を招く可能性が高いわけです。

ここで掲げた例は、設計者が在館者の挙動や火煙の性状などを理解していれば、容易に判断できる火災安全上の事項でもありますが、現行の法規では明確に基準が示されていないため、設計では看過されるわけです。繰り返しますが、防災計画書は法律で明文化が困難な項目の検証を補完する役割を果たし、上述のような防災計画の方針や対策などを明示してははずです。ここで述べた状況の改善は解決すべき喫緊の課題です。設計時に防災計画書のような内容を検討する仕組みを構築すること、防火関係基準として明文化されていない火災安全性について配慮すべき事項の整理と検証方法を構築すること、火災安全工学を学んだ経験の無い次世代・次々世代を担う設計者らに対し大学や関係組織などで学ぶ機会を提供することなどが必要であると考えています。

はじめに

総務委員会ではこれまで、経営者並びに社員の皆様が会社内で係わる可能性が高い「法律等」について解説してきましたが、今回は厚生労働省が実施している「事業主への支援、助成金等」について紹介します。

「事業主への支援、助成金等」とは

労働時間等の設定改善、労働安全衛生対策、勤労者財産形成促進制度、中小企業退職金共済制度、退職金制度の構築、最低賃金引上げに向けた中小企業への支援など、労働基準行政関係の取り組みに関する支援のことであります。

「労働時間等設定改善推進助成金」

労働時間等の設定の改善（年次有給休暇の計画年休制度の導入又は連続休暇の取得促進等）を団体的取り組みとして行う中小企業団体に対して支給します。助成額は、1団体あたり限度額300万円です。なお、20代後半から30代の労働者に係わる労働時間等の設定の改善に重点的に取り組んだ場合は、300万円を上乗せして支給します。

<お問い合わせ先> 労働条件政策課 Tel: 03-3502-1599

職場意識改善助成金

職場意識改善に係わる2ヶ年の計画（職場意識改善計画）を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施した中小企業の事業主に対して支給します。初年度については、労働時間等の設定の改善の取り組みを効果的に実施した場合に50万円（年次有給休暇の計画的付与制度の導入など、制度面にまで踏み込んで改革を実施した場合には、更に50万円）を支給します。2年度目については、1年度目より効果的に取り組みを実施した場合に50万円（2ヶ年度にわたり顕著な成果を上げた場合には、更に50万円）を支給します。

<お問い合わせ先> 労働条件政策課 Tel: 03-3502-1599

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業

事業場内の最も低い時間給を、計画的に800円以上に引き上げる中小企業に対して、就業規則の作成、労働能率の増進に資する設備・機器の導入、研修等の実施に係わる経費の2分の1（上限100万円）を助成します。

<お問い合わせ先> 労働条件政策課 Tel: 03-3502-1599

■メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」

厚生労働省ホームページに、メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」(<http://kokoro.mhlw.go.jp/>)を設置し、事業者、産業保健スタッフ、労働者やその家族に対してメンタルヘルスに関する様々な情報を提供しています。

<お問い合わせ先> 安全衛生部労働衛生課 Tel: 03-3502-6755



新規起業事業場の就業環境整備サポート事業

労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図ることで長時間労働を抑制するとともに、安全衛生体制の確立や労働者の健康確保が図られるよう、労務管理や安全衛生管理に係わる基本的な知識や理解が不足している新規起業事業場や、成長分野への進出・業態変更を行う企業等に対し、基本的な労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーを実施しています。また、なるべく早い段階で、労働時間制度や安全衛生体制に係わる管理・諸手続についての専門家を派遣し、指導及び助言を行っています。

<問い合わせ先> (社) 全国労働基準関係団体連合会

(22年度委託先) Tel: 03-3437-1022

勤労者財産形成促進制度

この制度は、勤労者財産形成促進法に基づき、勤労者が退職後の生活の安定、住宅の取得、その他の資産形成を目的として貯蓄を行い、事業主及び国がそれを援助する（事業主：給与天引きの実施、給付金等による貯蓄援助、国：貯蓄の非課税）制度です。

(ア) 財形貯蓄制度

- ・ 用途を限定しない一般財形貯蓄（利子等課税）
 - ・ 60歳以降の年金支払を目的とする財形年金貯蓄
 - ・ 住宅の取得、増改築等を目的とする財形住宅貯蓄
- 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄を併せて元利550万円（生保等の扱う財形年金貯蓄については払込みベースで385万円）まで利子等非課税となっています。

(イ) 事務代行制度

中小企業の事業主が、財形貯蓄に係わる事務を、構成員となっている法人である事業主団体（事務代行団体）に委託することができます。

(ウ) 財形給付金・基金制度

財形貯蓄を行っている勤労者のために、事業主が金銭を拠出（基金制度については基金経由）し、一定期間運用後に勤労者にその元利合計である財形（基金）給付金を支払うものです。

(エ) 財形持家融資制度

自ら住宅を建設、購入、改良しようとする勤労者に対し、独立行政法人雇用・能力開発機構等が必要な資金の貸付け（財形貯蓄残高の10倍に相当する額（4,000万円を限度）の範囲内）を行っています。

(オ) 財形教育融資制度

勤労者本人又はその親族の教育を受けるために必要な資金について、独立行政法人雇用・能力開発機構が必要な資金の貸付け（財形貯蓄残高の5倍に相当する額（450万円を限度）の範囲内）を行っています。

<お問い合わせ先> 勤労者生活課 Tel: 03-3502-1589

以上のように、厚生労働省では様々な中小企業支援を行っています。詳細は厚生労働省のホームページを参照頂き、事業の継続・発展に向けて有効活用してください。

■過去1年間出荷推移<シャッター>

(㎡、前年比・電動化率%)

	H24.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
重量シャッター	69,256	80,316	76,737	73,448	69,844	74,855	82,129	91,211	88,307	95,444	96,542	83,051
前年比	7.1	26.5	22.7	29.8	7.5	5.3	18.0	26.3	18.6	24.5	15.5	3.2
軽量シャッター	130,861	148,462	160,283	228,474	213,196	200,594	203,002	181,614	178,373	215,991	209,081	185,097
前年比	8.1	7.0	-4.1	39.1	33.7	9.6	22.1	7.3	-1	4.6	7.3	5.0
電動化率	25.0	25.5	25.6	19.3	21.8	22.2	24.0	25.2	25.1	24.4	24.9	25.7
グリルシャッター	4,354	5,324	5,098	4,024	4,135	4,022	4,291	4,179	3,813	5,545	5,994	5,143
前年比	4.6	47.0	19.4	19.4	-0.2	9.3	1.7	-6.4	-19.7	9.0	5.7	-1.9
オーバーヘッドドア	14,853	16,863	17,194	14,917	14,791	15,113	19,725	19,544	18,279	22,766	21,549	19,209
前年比	29.0	-1.2	44.8	2.0	-9.6	-4.1	21.9	17.7	-3.5	29.2	12.4	-3.0
合計	219,324	250,965	259,312	320,863	301,966	294,584	309,147	296,548	288,772	339,746	333,166	292,500
前年比	8.9	12.6	5.5	34.3	23.3	7.7	20.7	13.0	3.8	11.1	9.8	3.8

< ドア >

(枚、前年比%)

	H23.12月	H24.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
鋼製重量ドア	44,680	40,570	43,200	47,343	32,752	32,601	34,489	36,522	38,273	39,583	44,789	45,415
前年比	2.9	18.3	14.0	18.6	6.0	13.8	9.3	9.5	12.4	13.9	14.1	8.9
鋼製軽量ドア	59,654	56,480	58,353	52,359	44,202	43,835	46,382	49,245	49,450	50,950	57,999	64,003
前年比	-14.9	-8.9	-16.1	12.0	37.8	37.9	16.5	17.8	16.7	16.0	8.0	2.9

■年度別出荷推移<シャッター>

(㎡、前年比・電動化率%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
重量シャッター	1,492,832	1,097,308	1,208,205	1,328,258	1,480,370	1,494,399	1,534,537	1,436,147	1,365,508	839,568	839,415	875,978
前年比	16.0	-26.5	10.1	9.9	11.5	0.9	2.7	-6.4	-4.9	-38.5	-0.0	4.4
軽量シャッター	3,487,158	3,333,097	3,190,771	3,038,800	3,473,445	2,935,834	2,871,880	2,488,705	2,175,375	1,972,917	1,915,847	2,039,568
前年比	-6.6	-4.4	-4.3	-4.8	14.3	-15.5	-2.2	-13.3	-12.6	-9.3	-2.9	6.5
電動化率	21.8	22.5	23.2	24.0	24.1	25.1	26.2	26.3	25.4	24.5	26.2	24.5
グリルシャッター	114,744	103,625	101,043	96,616	100,736	100,244	90,630	79,124	61,751	54,719	52,483	55,410
前年比	6.2	-9.7	-2.5	-4.4	4.3	-0.5	-9.6	-12.7	-22.0	-11.4	-4.1	5.6
オーバーヘッドドア	343,957	303,293	299,460	285,952	323,150	297,659	289,307	240,523	217,932	174,936	178,341	204,003
前年比	4.6	-11.8	-1.3	-4.5	13.0	-7.9	-2.8	-16.9	-9.4	-19.7	1.9	14.4
合計	5,438,691	4,837,323	4,799,479	4,749,626	5,377,701	4,828,136	4,786,354	4,244,499	3,820,566	3,042,140	2,986,086	3,174,959
前年比	-0.3	-11.1	-0.8	-1.0	13.2	-10.2	-0.9	-11.3	-10.0	-20.4	-1.8	6.3

< ドア >

(枚、前年比%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
鋼製重量ドア	-	-	-	630,028	557,553	623,432	639,514	635,875	493,689	436,415	448,242	449,988
前年比	-	-	-	8.0	-11.5	11.8	2.6	-0.6	-22.4	-11.6	2.7	0.4
鋼製軽量ドア	-	-	-	894,050	896,529	956,026	971,002	1,003,218	888,996	680,918	618,079	574,528
前年比	-	-	-	-	0.3	6.6	1.6	3.3	-11.4	-23.4	-9.2	-7.0

注) ・「鋼製重量ドア」は鋼製建具を、「鋼製軽量ドア」は鋼製軽量建具を指します。
 ・鋼製重量ドアは、ガスチャンバー、点検口を含みます。
 ・鋼製軽量ドアは、日本鋼製軽量ドア協議会の統計によります。

新日鐵住金の高耐食性めっき鋼板

SuperDyma[®]
スーパーダイマ

JIS申請中!

環境に優しいクロメートフリー処理!!

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」へ



新日鐵住金

薄板営業部

スーパーダイマの詳しいご案内は

スーパーダイマホームページ URL/

<http://www.nssmc.com/product/superdyma/>

お問い合わせ

E-mail

superdym@jp.nssmc.com

2012年10月1日、日新製鋼ホールディングス(株)が誕生しました。
経営統合によりさらなる事業強化を図ってまいります。

COATED
STEEL

STAINLESS
STEEL

ORDINARY
STEEL

SPECIAL
STEEL

PROCESSING

日新製鋼(株)と日本金属工業(株)は
経営統合により、長い歴史の中で
培ってきた経営資源を結集して
普通鋼・特殊鋼・ステンレスの3分野で
事業強化を図ってまいります。

鉄の可能性を

追究する。

日新製鋼株式会社

www.nisshin-steel.co.jp

〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号(新国際ビル) TEL (03) 3216-5566 FAX (03) 3214-5546

ロンドン

昨年を振り返れば、日本中を熱狂させた話題は何と言ってもロンドンオリンピックであろう。

“ロンドン”という名前は、ローマ帝国がテムズ川のほとりに築いたロンディニウム（ケルト語で“沼地の砦”）に由来しているという説がある。18～19世紀の産業革命を経て、今や世界屈指のコスモポリタン都市となったロンドンであるが、歴史的建造物も数多く残り、緑が多いこととしても有名。2012年にはエリザベス女王在位60周年とオリンピック、そして今年の7月にはキャサリン王妃の出産も控え、おめでたいこと続きのイギリスに日本も是非あやかりたいところである。



ヨーロッパ有数の絵画を無料で鑑賞できる
「ナショナルギャラリー」



「バッキンガム宮殿」衛兵交代式を見られることでも有名



ロンドン市民憩いの場である王立公園「ハイド・パーク」



ロンドン名物の「2階建てバス」

JSDA 会報 2013年・新春号

発行日：2013年2月 通巻第39号

発行者：社団法人 日本シヤッター・ドア協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-2-3 フナトビル 4F

tel.03-3288-1281 (代) / fax.03-3288-1282

URL:<http://www.jsd-a.or.jp>